

平成27年(2015年)8月27日

財 政 局

平成26年度決算に基づく健全化判断比率等の状況について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を算定いたしましたのでお知らせします。

すべての比率において、前年度に引き続き早期健全化基準又は経営健全化基準を下回る結果となっています。

1 健全化判断比率の状況

(1) 平成26年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

	平成26年度 決 算	平成25年度 決 算	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△0.58)	— (△1.96)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (△7.97)	— (△9.61)	16.25	30.00
実質公債費比率	11.4	11.3	25.0	35.0
将来負担比率	124.6	128.3	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質黒字となっているため「—」と表示しています。参考として黒字をマイナス表示した場合の比率を()内に表示しています。

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力により財政の健全化を図るべき基準（イエローカードに相当）
財政再生基準：国等による厳格な管理のもとで確実な財政再生を図るべき基準（レッドカードに相当）

【資料1】

(2) 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（通常収入が見込まれる税などの一般財源の規模）に対する比率

【ポイント】・実質赤字比率は生じていない。
・一般会計では前年度から約10.8億円黒字が減少

一般会計の黒字が前年度から10億8,376万3千円減少しましたが、一般会計等の実質収支では4億5,370万3千円の黒字となり、実質赤字比率は生じていません。黒字をマイナス表示しますと△0.58%となり、前年度から1.38ポイント減少しています。

【資料2】

(3) 連結実質赤字比率：すべての会計の黒字や赤字を合算した額の標準財政規模に対する比率

- 【ポイント】**・連結実質赤字比率は生じていない。
- ・連結実質収支は前年度から約 12.4 億円黒字が減少
 - ・特別会計における累積赤字額は約 121.3 億円
(前年度から約 4.3 億円赤字が減少)

連結実質収支は 62 億 2,747 万 2 千円の黒字で連結実質赤字比率は生じていません。黒字をマイナス表示しますと△7.97%となり、前年度から 1.64 ポイント減少しています。

本市の財政運営上の課題である特別会計の累積赤字については、市の一般会計からの繰出金による支援を行いました。しかし、元利償還金の負担が大きいため、昨年と同様、単年度収支が赤字となりました。しかし、赤字額の大きい下水道事業で前年度に引き続き単年度黒字を維持するなど、特別会計が抱える累積赤字額は前年度から 4 億 2,997 万 4 千円減少し、121 億 3,243 万 5 千円となっています。

特別会計の累積赤字から一般会計及び公営企業会計の黒字を控除した全体の赤字額は 30 億 3,766 万 6 千円で前年度から 5 億 265 万 1 千円減少し、ここから解消可能資金不足額等を控除した連結実質収支は 62 億 2,747 万 2 千円の黒字で前年度から 12 億 3,858 万 4 千円の減少となっています。これを標準財政規模で除した結果、連結実質赤字比率は黒字をマイナス表示しますと△7.97%となります。

【資料 3】

解消可能資金不足額等について

連結実質赤字比率の算定にあたっては、実際の赤字額から将来解消できると見込まれる額を控除できる仕組みになっています。これにより本市では、下水道事業及び土地造成事業において解消可能資金不足額等として合計 92 億 6,513 万 8 千円を控除しています。

【下水道事業特別会計における解消可能資金不足額】

下水道事業においては、減価償却前の経常利益により施設の耐用年数内に解消できる資金不足額を算定する「減価償却前経常利益による負債償還可能額算定方式」を用いています。平成 26 年度決算においては、算定された解消可能資金不足額が赤字額を超えたため、赤字額と同額の 67 億 8,002 万 3 千円（前年度から 6 億 6,728 万 1 千円の減）を解消可能資金不足額としています。

【土地造成事業特別会計における土地収入見込額】

土地造成事業においては、売却可能な土地の時価評価額から今後の販売経費を控除したものを土地収入見込額として算出しています。平成 26 年度においては、24 億 8,511 万 5 千円（前年度から 6,865 万 2 千円の減）となっています。

(4) 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率（直近3か年の平均値にて算出される。）

【ポイント】・実質公債費比率は前年度から0.1ポイントの悪化
・平成26年度の単年度の比率は前年度から0.5ポイントの悪化

平成24年度から平成26年度までの単年度の比率はそれぞれ11.5%、11.2%、11.7%であり、3か年の平均値で表される実質公債費比率は11.4%で前年度から0.1ポイント悪化しています。

平成26年度の単年度の比率で見ますと、控除財源で、都市計画税が1,659万3千円増加したことや、算入公債費等の額で、臨時財政対策債償還費の増加等により3億8,869万2千円増加したものの、公債費で一般会計等の元利償還金が5億4,619万5千円増加したことや、特定財源である公営住宅使用料が8,213万2千円減少したことなどから、単年度の実質公債費比率は11.7%で前年度から0.5ポイント悪化しています。

【資料4】

(5) 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【ポイント】・将来負担比率は前年度から3.7ポイントの改善
・将来負担額は約2.7億円の増加
・充当可能財源等は約26.6億円の増加

将来負担額の2,859億9,883万5千円から充当可能財源等の2,023億5,624万6千円を控除した後に、標準財政規模で除した将来負担比率は124.6%で前年度から3.7ポイント改善しています。

将来負担額が前年度から2億6,862万2千円増加していますが、主な理由としては、土地造成事業及び下水道事業に係る地方債残高の減等による公営企業債等繰入見込額が23億9,840万6千円減り、退職手当負担見込額も12億4,803万1千円減りましたが、地方債残高が39億1,621万5千円増加したことなどによるものです。

一方、充当可能財源等は前年度から26億5,558万8千円増加しています。主な理由としては、財政調整基金への積立等により充当可能基金が1億9,263万2千円増加したことや、臨時財政対策債償還費等の増により基準財政需要額算入見込額が23億1,485万5千円増加したことなどによるものです。

【資料5】

2 資金不足比率の状況

(1) 平成26年度決算に基づく資金不足比率

【ポイント】・資金不足比率が生じているのは土地造成事業のみ
・下水道事業では、赤字を抱えているものの、解消可能資金不足額が赤字額を上回ったため資金不足比率は生じていない。

(単位：%)

特別会計の名称	平成26年度 決算	平成25年度 決算	経営健全化 基準
卸売市場事業	—	—	20.0
土地造成事業	11.9	9.0	
下水道事業	—	—	
漁業集落排水事業	—	—	
農業集落排水事業	—	—	
水道事業	—	—	
工業用水道事業	—	—	

※ 資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率。当該公営企業の経営状態の悪化の度合いを示しています。

経営健全化基準：自主的な改善努力により公営企業の経営の健全化を図るべき基準

【資料1・6】

3 まとめ

平成26年度決算は、一般会計では、国体に向けた整備、廃棄物処理施設の基幹改良事業、人事委員会勧告による人件費、第三セクター等改革推進債の償還額の増等による公債費などが増加したことにより、黒字が前年度に比べ減少しました。

一方、特別会計全体においては、一般会計からの支援等により累積赤字を縮減することができました。その結果、すべての比率で基準を下回る結果となりました。

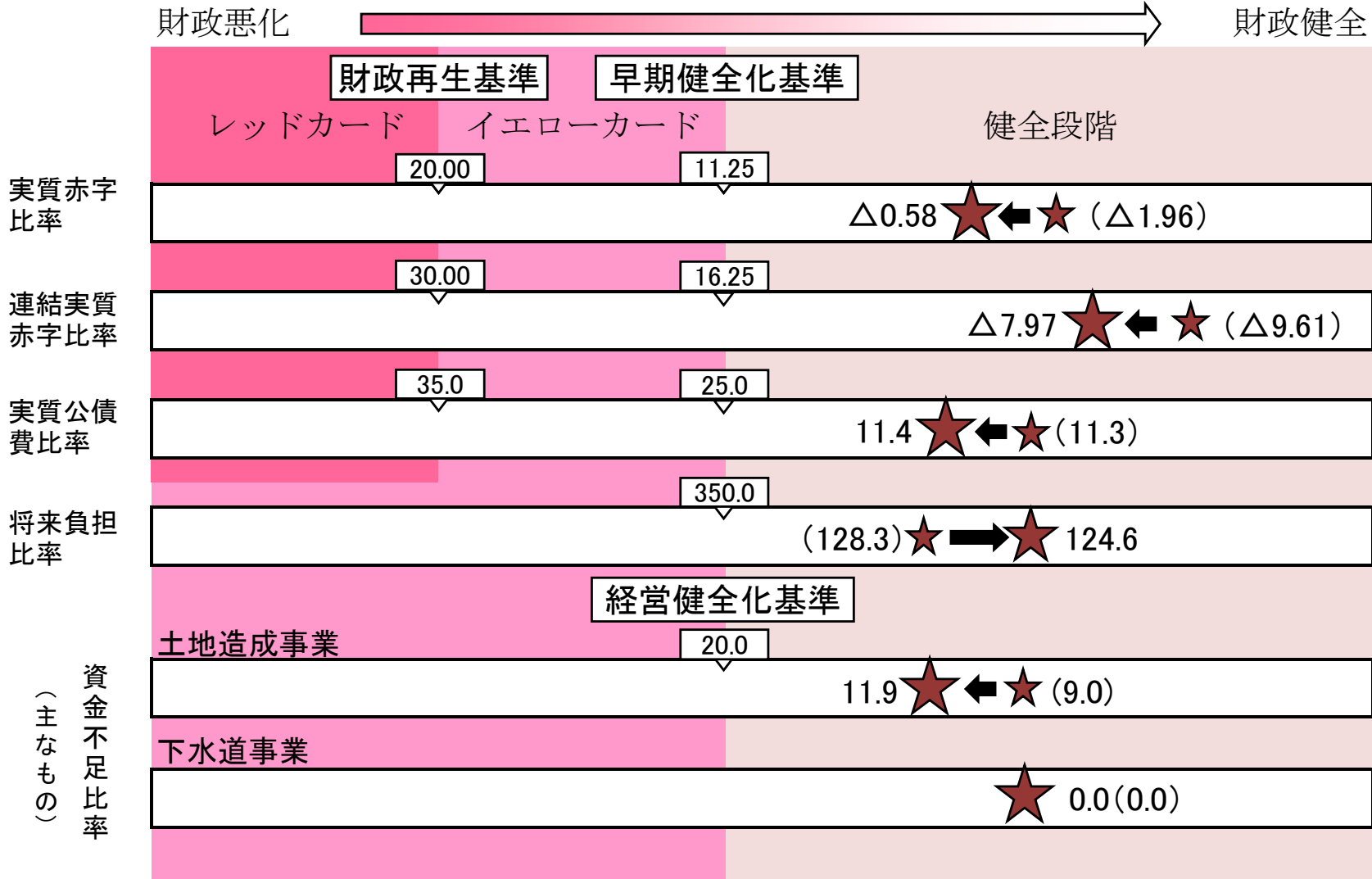
本市の財政状況は、健全化に向けて改善は図れているものの、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。特別会計においては、未だ約121億円の累積赤字を抱えております。解消可能資金不足額等の影響により、下水道事業では資金不足は発生しておりませんが、市債の償還にあわせて同事業への繰出しが増加することが考えられます。また、土地造成事業においては、前年度に比べ実質赤字額が増加し、控除できる土地収入見込額が減少したことから、資金不足額が増加しました。今後も負債額が土地の売却による収入見込額を大幅に超える債務超過の状態にあることから【資料7参照】、両事業ともに引き続き一般会計からの支援が不可欠な状況です。

一般会計においては、扶助費が引き続き増加傾向にあることや、老朽化による公共施設の更新等による建設事業費の増加や、それに伴う公債費の増加により収支の悪化と、比率の悪化が懸念されます。

今後も、市民に不可欠なサービスを安定的に維持しつつも、本市が直面する新たな行政課題にも対応できるよう、国庫補助金の活用や行財政改革を積極的に推進することで必要な財源の確保に努め、持続可能な財政構造の確立を図ってまいります。

資料 1

和歌山市の健全化判断比率（平成26年度決算）



※ ()内は、前年度の比率です。

※ 実質赤字比率および連結実質赤字比率の△は、黒字をマイナス表示した場合の数値です。

資料 2

平成26年度決算に基づく実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名		H 2 6 決算 実質収支 ①	H 2 5 決算 実質収支 ②	対前年度比較 ①－②	
一 般 会 計 等	一般会計	1,448,287	2,532,050	△1,083,763	
	特 別 会 計	土地区画整理事業	0	0	0
		住宅改修資金貸付事業	△76,292	△84,399	8,107
		住宅新築資金貸付事業	△664,593	△652,854	△11,739
		宅地取得資金貸付事業	△280,054	△273,213	△6,841
		母子寡婦福祉資金貸付事業	26,355	5,442	20,913
		直轄事業用地先行取得事業	0	0	0
街路用地先行取得事業	0	0	0		
合 計 A'		453,703	1,527,026	△1,073,323	
実質赤字額 A		—	—	—	
標準財政規模（臨財債含む） B		78,079,880	77,645,359	434,521	
実質赤字比率 A/B (A' / B)		— (△ 0.58%)	— (△ 1.96%)	1.38ポイント減少	

資料 3

平成26年度決算に基づく連結実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名		H 2 6 決算 実質収支 ①	H 2 5 決算 実質収支 ②	対前年度比較 ①－②
一般会計		1,448,287	2,532,050	△1,083,763
特別 会計	国民健康保険事業	624,999	950,213	△325,214
	土地造成事業	△3,739,967	△3,619,251	△120,716
	駐車場管理事業	△1,996,352	△1,986,189	△10,163
	下水道事業	△6,780,023	△7,447,304	667,281
	その他の特別会計	△241,092	△459,878	218,786
特別会計計		△12,132,435	△12,562,409	429,974
公営 企業 会計	水道事業	3,763,510	3,643,882	119,628
	工業用水道事業	3,882,972	3,851,462	31,510
	公営企業会計計	7,646,482	7,495,344	151,138
赤字額 A		△3,037,666	△2,535,015	△502,651
解消可能資金不足額等 B		9,265,138	10,001,071	△735,933
	うち 下水道事業	6,780,023	7,447,304	△667,281
	うち 土地造成事業	2,485,115	2,553,767	△68,652
合計 C (A+B)		6,227,472	7,466,056	△1,238,584
連結実質赤字 D		-	-	-
標準財政規模 (臨財債含む) E		78,079,880	77,645,359	434,521
連結実質赤字比率 D/E		(△ 7.97%)	(△ 9.61%)	1.64ポイント減少

資料 4

平成26年度決算に基づく実質公債費比率

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
公債費充当一般財源等額 A A=B-C	12,481,578	11,818,103	12,064,848	12,087,848
公債費(一般会計等に限る) B	15,803,573	15,257,378	15,515,321	15,683,620
特定財源 C C=D+E+F+G+H	3,321,995	3,439,275	3,450,473	3,595,772
国や都道府県からの利子補給 D	0	0	421	1,079
貸付金の元利償還金 E	45,837	65,976	75,023	92,788
公営住宅使用料 F	0	82,132	11,273	13,674
都市計画税 G	3,151,158	3,134,565	3,363,756	3,484,015
その他 H	125,000	156,602	0	4,216
公営企業の地方債の償還の財源に充てた繰入金 I	6,371,233	6,262,716	6,162,247	6,158,376
公債費に準ずる債務負担行為 J	8,238	4,512	8,009	74,551
一時借入金の利子 K	1,632	1,524	6,308	11,674
算入公債費等の額 L	10,986,358	10,597,666	10,556,123	10,737,410
M M=A+I+J+K-L	7,876,323	7,489,189	7,685,289	7,595,039

標準財政規模 N	78,079,880	77,645,359	77,113,956	77,185,468
O O=N-L	67,093,522	67,047,693	66,557,833	66,448,058

(単位:%)

実質公債費比率(単年度) M/O×100	11.7	11.2	11.5	11.4
-------------------------	------	------	------	------

(単位:%)

	平成26年度 (H24~H26の3カ年平均)	平成25年度 (H23~H25の3カ年平均)	対前年度比較
実質公債費比率	11.4	11.3	0.1ポイント悪化

資料 5

平成26年度決算に基づく将来負担比率

(単位：千円)

	平成26年度 ①	平成25年度 ②	対前年度比較 ① - ②
将来負担額 A	285,998,835 (426.3)	285,730,213 (426.2)	268,622 (0.1)
地方債残高	167,418,905 (249.5)	163,502,690 (243.9)	3,916,215 (5.6)
債務負担行為に基づく支出予定額	242 (0.0)	184 (0.0)	58 (0.0)
公営企業債等繰入見込額	96,926,482 (144.5)	99,324,888 (148.1)	△2,398,406 (△3.6)
組合等に対する負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
退職手当負担見込額	21,653,206 (32.3)	22,901,237 (34.2)	△1,248,031 (△1.9)
土地開発公社等に対する負担見込額	0 (0.0)	1,214 (0.0)	△1,214 (0.0)
連結実質赤字額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
組合等の赤字額に対する負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
充当可能財源等 B	202,356,246 (301.6)	199,700,658 (297.8)	2,655,588 (3.8)
充当可能基金	13,591,816 (20.3)	13,399,184 (20.0)	192,632 (0.3)
充当可能特定歳入	47,729,401 (71.1)	47,581,300 (71.0)	148,101 (0.1)
うち都市計画税	44,053,427 (65.7)	44,194,733 (65.9)	△141,306 (△0.2)
基準財政需要額算入見込額	141,035,029 (210.2)	138,720,174 (206.9)	2,314,855 (3.3)
A - B = C	83,642,589 (124.6)	86,029,555 (128.3)	△2,386,966 (△3.7)

※ () 内は分母比である。

標準財政規模 D	78,079,880	77,645,359	434,521
Dのうち算入公債費等の額 E	10,986,358	10,597,666	388,692
D - E = F	67,093,522	67,047,693	45,829

(単位：%)

将来負担比率 C/F	124.6	128.3	3.7ポイント改善
------------	-------	-------	-----------

資料 6

平成26年度決算に基づく資金不足比率

(単位：千円、%)

	資金不足額 ①	事業規模 ②	平成26年度 資金不足比率 ①/②	平成25年度 資金不足比率
卸売市場事業	—	370,980	—	—
土地造成事業	1,254,852	10,517,057	11.9	9.0
下水道事業	—	6,816,494	—	—
漁業集落排水事業	—	32,799	—	—
農業集落排水事業	—	17,317	—	—
水道事業	—	7,005,718	—	—
工業用水道事業	—	2,058,061	—	—

資料 7

土地造成事業特別会計の状況

平成26年度 貸借対照表

資産	負債
土地収入見込額 2,485,115 千円 (2,553,767 千円)	実質赤字額 3,739,967 千円 (3,619,251 千円)
資金不足額【A】 1,254,852 千円 (1,065,484 千円)	市債残高 6,777,090 千円 (8,111,020 千円)
	債務超過の額 8,031,942 千円 (9,176,504 千円)

- ・実質赤字額は、一般宅地の売却収入（11区画：約0.64億円）や一般会計からの繰入（13億円）があったものの、約14.5億円の元利償還があったため、約1.2億円増加
- ・土地収入見込額は、地価の下落により約0.7億円減少
- ・実質赤字額が土地収入見込額を上回ったため、資金不足額は約12.6億円
- ・債務超過の額は約11億円減少しているものの依然として約80億円

事業規模【B】
 10,517,057 千円
 (11,730,271 千円)

土地造成事業特別会計の資金不足比率

資金不足額【A】 事業規模【B】

$$1,254,852 \div 10,517,057 = 11.9 \%$$

※（ ）内は平成25年度の数値